7/27　第２回総合計画審議会意見への対応一覧

資料１

No.	指摘箇所	ページ数	意見	修正の有無	対応	発言者	担当課
1	基本構想	9	土地利用方針・将来都市構造の記載をもとにまちづくりを進めていくことになるため、市民に伝わるように記載を充足させるべきではないか。	修正	ご意見を踏まえ、前期基本計画に記載があった内容を追記しました。	荒井夢子委員	企画調整課
2	基本構想	9	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」について、内容や取り組みとの連動が分かりにくいので、説明文を追記するべきではないか。	修正	「人口減少や高齢化が進む地方都市において、住宅や医療・福祉・商業などの生活機能を特定の拠点へ集約し、それらの拠点間を地域公共交通ネットワークで結ぶことで、持続可能なまちづくりを進めるという考え方」という説明文を追記しました。	荒井夢子委員	都市計画課
3	基本構想	13	震災と原発事故から15年が経過し、いつまでも「復興」という言葉にこだわらず、現状の自然な人口減少を受け止めて前を向いて進むような、新たなフェーズへの見直しが必要ではないか。	修正なし	本計画は復興計画を兼ねていることから、予算の関係上記載を変更することは難しいですが、今後地域の実情に応じた取組を進めていきます。	青木一典委員	企画調整課
4	基本構想	14	推進体制から「田村フューチャー市民会議」が削除され、単に「市民」とされたことで、市民の声を吸い上げる体制がぼんやりしてしまっている。市民のいいアイデアを吸い上げていくことが一番大事であり、行政の視点や市議会議員だけでは吸い上げきれない部分があるため、名称がなくなることへの懸念がある。	修正	同ページ上段の文章の２段落目を、「また、市民（市民主体の新たな組織等）、地域、関係団体、企業等（以下「市民等」とする。）も本計画の重要な推進主体と位置付けます。これらの主体が自ら考え行動し、まちづくりを行えるよう、行政は情報発信とプロセスの透明性確保に努め、その説明責任を果たします。その上で、市議会、田村市総合計画審議会、行政、市民等それぞれの立場から連携・協働を図りながら、地域課題の解決に向けた、まちづくりに取り組みます。」との内容に追記・修正しました。	冨塚忠夫委員	企画調整課
5	基本構想	14	意見を述べる側（市民）と実行する側（行政）が分かれると推進しない懸念がある。市民側が「推進側」に回ることを明示し、当事者意識や責任を持たせる仕組みを噛ませた方が良い。	修正	同上	久保田健一委員	企画調整課
6	基本構想	15	計画の進行管理（PDCAサイクル）の「Do（実行）」のプロセスに、市民が推進主体として参加できることを計画上に表現してはどうか。	修正	計画の推進体制の記載を修正し、進行管理の記載は一部誤りのあった箇所のみを修正しました。 ※田村市総合計画審議会がP（計画）とC（評価）に関わっている図に修正	辻岳史委員	企画調整課
7	基本計画	全体	主体性は大事ですが、市民がどう動けばいいか分からないのが現実です。計画の中で「わたしたちができること」として市民がイメージできるステップや姿を行政がある程度リードして示してあげることが必要。	修正なし	本計画は、市民をはじめ、地域、関係団体、企業等がそれぞれ主体性を持ち、推進していくものと考えております。このため、市民が本計画をより身近に感じ、「自分ごと」として総合計画を捉え、その実現に向けて、行政と共に行動していただけるよう、「わたしたちができること」を示しています。	冨塚忠夫委員	企画調整課
8	基本計画	全体	計画内の「わたしたちができること」という記載は、行政から住民への押し付けになりかねないため、「わたしたちがやりたいこと」を受け入れる表現にするか、削除を提案する。	修正なし	「わたしたちができること」は市民が本計画をより身近に感じ、「自分ごと」として総合計画を捉え、その実現に向けて、行政と共に行動していただけるよう、１つの手法として掲載しています。また、「わたしたちがやりたいこと」の実現に向けては、分野5-1施策（1）市民との協働によるまちづくりの①・③の取組を通じて支援していきます。	藤原遥委員	企画調整課
9	基本計画	全体	各施策について、予算額を明確にして記載してはどうか。	修正なし	総合計画は10年間の全体方針を示す基本構想、５年間の施策の方向性や目標を示す基本計画、毎年度の事業計画及び財源を示す実施計画の３層構造で構成されています。 施策の優先順位付けや予算については、基本計画をもとに、毎年度作成する実施計画において示していきます。	小峰司委員	企画調整課

No.	指摘箇所	ページ数	意見	修正の有無	対応	発言者	担当課
10	基本計画	全体	市民の取組をどう進めていくかが重要である。	修正なし	行政主導ではなく、市民主体のコミュニティ立ち上げに向け、継続して支援していきます。	小峰司委員	企画調整課
11	基本計画	1	基本目標５の分野名が抜けている。	修正	「支えあいのまち」の下に（コミュニティ・行政経営）を追記しました。	吉田和弘委員	企画調整課
12	基本計画	6	田村市の農業ブランド（特産品）が分かりにくいため、気候に合った作物を選定し、モデル地区で生産するような支援を入れてはどうか。	修正なし	施策（１）　特色ある農業の推進の③の取組において、ブランド産品の認知度向上や支援に取り組んでいきます。	吉田和弘委員	農林課
13	基本計画	8	過疎地で日用品を売っている高齢の商店がやめてしまうケースが増えている。新規事業だけでなく、後継ぎがいない店舗が長く商売を継続できるような支援策をお願いしたい。	修正なし	施策（２）　商工業の振興の②の取組において、企業への必要な支援についても検討していきます。	箱﨑伸平委員	商工課
14	基本計画	9	観光の課題について「特定のスポットへの一極集中」とあるが、問題はあぶくま洞の誘客数が増えないことである。	修正	１つ目の現状と課題のタイトルを「市内観光地への回遊性の不足」とし、１文目を「本市では、多くの観光客が「あぶくま洞」に訪れているものの、集客力は低下しており、他の観光施設への回遊は十分に進んでいません。」との記載を追記・修正しました。	蒲生康博委員	観光交流課
15	基本計画	9	あぶくま洞に関しても、昔のように教育旅行の広告を打つなど、受け身ではなく積極的な情報発信と誘客が必要。	修正なし	施策（1）の②に「観光情報の発信を強化し」との記載をしており、そこに包含しています。	冨塚忠夫委員	観光交流課
16	基本計画	9	地域の伝統文化である祭りと、収益を目的とする観光は区別して書くべきではないか。	修正なし	イベント等は地域の伝統文化であるお祭りではなく、外貨獲得を目的としたものを指しているため、現行の記載とします。	蒲生康博委員	観光交流課
17	基本計画	10	設立されたばかりの観光協会に多くを委ねる前提になっているが、体制整備には時間とお金が必要である。	修正なし	設立間もない組織が機能を発揮するまでには、時間と資源が必要であると認識しています。そのため、実際組織の成熟度に応じた段階的な目標設定や支援策を講じることで、無理のない体制整備を進めていきたいと考えています。	蒲生康博委員	観光交流課
18	基本計画	13	「学べる町」に関し、「コミュニティスクール制度（学校運営協議会）」の充実が非常に重要である。住民や保護者が単に意見を言うだけでなく、学校と一緒に考え実践していく主体となるための重要な組織だと考える	修正なし	学校教育分野の分野別方針に「コミュニティスクール制度の充実」との記載をしており、そこに包含しています。	坂内清昭委員	学校教育課
19	基本計画	17	文化センターがハザードエリアに指定されたことや財源の問題もあり、生涯学習センターは10年以上できないのではないかと危惧している。	修正なし	市民の皆様にとって真に必要とされる施設整備に向けて、財源の確保も含め引き続き慎重に検討を進めてまいります。	柳沼信太郎委員	生涯学習課
20	基本計画	23	新市民病院の具体的な診療科目（小児科や産婦人科など）を明記してほしい。	修正なし	個別具体的な内容を総合計画に書くのは難しいですが、市広報紙やホームページのほか、様々な機会を通じて、情報の発信に努めていきます。	勝山律子委員	保健課
21	基本計画	25	夜間急病への対応や、病児保育・ファミリーサポートなど、30～40代が子育てしやすい環境をもっと計画に押し出して書いてほしい。	修正なし	個別具体的な内容を総合計画に書くのは難しいですが、市広報紙やホームページのほか、様々な機会を通じて、情報の発信に努めていきます。	勝山律子委員	こども未来課
22	基本計画	25	星の森保育園で実施している病児保育等が広域利用できるようになっており、新市民病院との連携にも期待しています。また、別に進行している「こども計画」などの個別計画との共有や連携があると、より充実した計画になると思います。	修正なし	各個別計画との整合性はしっかりと確認しながら進めていきます。	橋本美穂委員	企画調整課
23	基本計画	28	地域福祉計画は別途改訂時期にある。現状、人口減少と高齢化により「組（隣組）」や集落単位での存続が厳しく、祭り等の維持も困難。組の統合も含め、コミュニティ作りをどう図っていくかが大きな課題であるため、実施計画の方で充実させてほしい。	修正なし	行政がどう関われるか難しい部分もありますが、地域コミュニティを維持していくため、地域の主体性を尊重しながら、必要な支援を検討します。	根本傳作委員	社会福祉課 総務課

No.	指摘箇所	ページ数	意見	修正の有無	対応	発言者	担当課
24	基本計画	36	市は自主防災組織の立ち上げを推進しているが、組織化は難しいのが現状。あぶくま柏鵬高校の生徒が防災士資格を取り、地域と防災計画を作るようなモデルケースがあるので、行政がバックアップして広めていくのはどうか。	修正なし	個別具体的な内容を総合計画に書くのは難しいですが、地域の防災力向上に向けて、市内での先進事例の共有等を進めていきます。	吉田和弘委員	生活安全課
25	基本計画	43	地域の高齢化が深刻で、一人暮らしの高齢者が増える中、市の「デジタル化」方針により取り残されてしまう高齢者への配慮が必要。	修正なし	デジタルに不慣れな方を取り残すことのないよう、引き続き配慮していきます。	冨塚忠夫委員	DX推進室 高齢福祉課
26	基本計画	43	市民活動助成などの制度も分かりにくく、「挑戦を後押しする雰囲気作り」が必要。	修正なし	市広報紙やホームページのほか、様々な機会を通じて、情報の発信に努めていきます。	冨塚忠夫委員	企画調整課
27	基本計画	43	行政区（町内会）の加入率が76.1%に下がりゴミ問題等が起きているが、市からの加入に対する明確な指針がなく区長が困っているため、行政も一体となって対応してほしい。	修正なし	行政がどう関われるか難しい部分もありますが、地域コミュニティを維持していくため、地域の主体性を尊重しながら、必要な支援を検討します。	柳沼信太郎委員	総務課